

年報第27号投稿原稿の募集

年報第27号の投稿原稿(投稿論文、研究ノート)を以下の要領で募集いたします。多くの会員からの申し込みをお待ちしています。

【申し込み期限】

2019年9月30日(必着)

【申し込み方法】

氏名、所属、住所、電話、ファックス、Eメールアドレス、投稿論文または研究ノートの別、論稿題目を明記して、「日本教育政策学会年報編集委員会」宛にメールで申し込んで下さい。メールのタイトル(件名)は、「年報第26号投稿希望」として下さい。

【送り先 eメールアドレス】

下記の2カ所にお送りください。

Osadahirosa@faculty.chiba-u.jp

09656.kab0tcha@gmail.com

※b と t の間にあるのは数字のゼロです。

申込者に対しては、数日中にメールで申し込み確認の返信をします。受付確認メールが届かない場合にはご一報下さい。

なお、郵送での申し込みをご希望の方は、下記原稿送付先に申し込んで下さい。また、受領の返信が必要な方は、宛先を明記した返信用のはがきを同封して下さい。

【原稿締め切り】

投稿論文、研究ノートの原稿締め切り

2019年11月30日(必着)

必要書類一式(「投稿・執筆要領」参照)を同封のうえ、下記宛に郵送でお送り下さい。

<送付先>

〒263-8522 千葉市稲毛区弥生町1-33

千葉大学教育学部 貞広齋子研究室 気付

日本教育政策学会年報編集委員会

【投稿・執筆要領】

投稿にあたっては、「投稿・執筆要領」を熟読されるようお願いいたします。

投稿・執筆要領はwebサイトからもご覧いただけますが、念のため必ず年報所載のもので確認して下さい。

目次

年報投稿の募集	1
第26回大会報告	2-6
総会報告	7-12
研究フォーラム	13-14
事務局報告	14-15

○第26回大会が行なわれました

・2019年7月6日~7日 秋田大学

○次期大会は東京都立大学にて開催の予定です

・2020年7月4-5日または7月11-12日のいずれかにて開催。年度末には確定する予定です。

日本教育政策学会 第26回大会報告

大会報告

去る7月6日(土)~7日(日)に、秋田大学手形キャンパスにおいて日本教育政策学会第26回大会が開催されました。会員58名、臨時会員10名、非会員25名、合計93名の参加がありました。秋田という、地の利の悪いところでの開催でしたので、どの程度の方に参加していただけるか不安でしたが、予想以上の多くの参加者を迎えることができました。

一日目の午後に設定した公開シンポジウムは、「これからの地域と学校の関係性を考えるー秋田での取り組みを踏まえながらー」と題して行いました。会員外の方も含めて80名程度の参加がありました。秋田といえば、全国学力テストでのトップレベルを維持し続けていることが会員の関心であるわけですが、同時に人口減少、少子高齢化も全国トップで、地域の衰退、学校統廃合が急速に進んでいる実態もあります。そこで、地域と学校の関係性をテーマとしました。

懇親会には40名の参加があり、シンポジストの大沼一義氏、石沢真貴氏、梅澤収氏も参加され、シンポジウムの延長となるやりとりも行

われました。学内の会場が確保できず、秋田駅隣接のメトロポリタン秋田で開催しました。秋田ということで、多くの地酒も用意し、その多様な味わいを楽しんでいただきました。ホテルのため、参加費を高く設定せざるを得ませんでしたが、事前申込者や学生会員向けの割引を設定することで、多くの参加者を確保することができました。当然赤字が出るわけですが、大会全体としてやりくりをしました。

2日目午前の自由研究発表は、当初一分科会しかできないかと思われましたが、締め切り間際の申し込みで三分科会とすることができ、秋田で行う大会としては過分の申し込みをいただき、感謝しています。午後の課題研究は、中嶋氏、勝野氏の担当理事のコーディネートの下で「教育と福祉の統一的保障をめぐる教委政策の課題と展望」をテーマに、岩橋法雄(九州看護福祉大学)、辻浩(名古屋大学)の二氏から報告が行われました。岩橋会員には、鹿児島島の豪雨災害後の大変な状況の中でご参加・報告をいただきました。

本大会は、秋田大学及び秋田県の会員が実行委員長である佐藤ひとりであったため、非会員である鎌田信(秋田大学)、小池孝範(秋田大学)、小林建一(秋田県立大学(非)、元聖園短期大学)、鈴木翔(秋田大学)、原義彦(秋田大学)、細川和仁(秋田大学)、白幡真紀(東北大学博士研究員)で実行委員会を構成しました。特に白幡氏には大会運営の実務面で多大な貢献をいただきました。そして、秋田大学教職大学院の教員及び院生にも実働部隊として多大な協力をいただきました。プログラムや要旨集録、会場確保などは実行委員長の個人的な能力の範囲でできましたが、それ以外では関係者のみなさん



会場：秋田大学

の力がなければ無理でした。全体として滞りなく大会運営ができ、参加された会員の方にも満足していただけたようで安堵しています。この場を借りて、あらためてみなさんに感謝いたします。

(大会実行委員長 佐藤修司：秋田大学)

分科会報告

【分科会 1】

分科会 1 では 4 報告が行われた。佐々木織恵会員による報告は、保育所と幼稚園で自己評価政策（ガイドライン）が異なり、幼稚園が P D C A サイクルでトップダウンなのに対し、保育所は C A P D でボトムアップ、保育者一人ひとりの省察が保育所自己評価の基盤であることが述べられた。これに対しては、認定こども園はどうなるのか、また C で始まる保育所型では何に基づいて check するのか、などの質問があった。

高木加奈絵会員による報告は、教育公務員特例法が成立施行された時期が政令 201 号、国家公務員法改正により公務員の労働三権が制約された時期であることに着目し、日教組内部資料を基に、その間の日教組の運動を分析しようとしたものである。GHQ の介入により国公法改正案が修正できない状況になり、教員の給与と結核療養の件に焦点を絞るという後退を迫られたこと、しかし国協党の協力も得てそれにかかわる修正案は可決されたこと、などが明らかにされた。質疑応答の中では、「日教組の路線選択」とは何を意味しているのか、などの質問があった。

佐貫浩会員の報告は、道徳の「教科化」の問題点を、自主性（自主的判断）を重んじる勝田守一の道徳教育論に照らして明らかにしようとする内容であった。質疑は、道徳的価値は徳目とは異なり、主権者一人ひとりが決定していく憲法的正義の批判的吟味という性

格をもつものであり、また、社会と他者への信頼を回復することが道徳性の回復にとって重要であることをめぐって行われた。

最後に竹中司郎会員による報告は、現在行われている全国学力・学習状況調査と、過去の全国学テを比較し、前者を改良してこれからの教育に活かしたいという趣旨であった。具体的には、後者に比べて前者は試験が行われる教科が少ないこと、個人票が返されないこと、などが問題であるとした。これに対しては、なぜ後者が廃止されたのかについて報告者はどう考えるのか、という質問があった。

(谷雅泰：福島大学)

【分科会 2】

分科会 2 では、①押田貴久会員（兵庫教育大学）による「指導主事制度の現状と課題—都道府県、政令指定都市への質問紙調査をもとに—」、②松田香南会員（名古屋大学大学院生）による「教師の資質能力及び授業のスタンダード化と教師の自立性—島根県の教員研修計画分析を中心に—」、③池田考司（北海道教育大学）による「自主サークルにおける非プログラムの教師の成長」、④青木純一会員（日本女子体育大学）・前原健二会員（東京学芸大学）・樋口修資会員（明星大学）による「教職キャリアの多様化を見据えた『教職中途入職者』活用に関する教育行政施策の研究（第 1 報）」の計四件の研究発表が行われた。（以上、発表順。発表タイトルは発表者が当日配布した発表資料に記載のもの。）

押田会員は、「指導教諭制度」が制度導入後十年を経ても、配置率は 37%にとどまっており、主な理由は財政的要因、配置の意義や効果の見出しにくさであることを報告した。

松田会員は、教員研修計画を中心とした、自治体レベルの教員研修の仕組みは、教師の自律的な学びを促すには程遠く、目標と結果の管理によって教師の自発的服従を促すものとして

機能するとともに、学校や教員への負担を増加させることを指摘した。

池田会員は、聴き取り調査にもとづき、今日の若い教師は、教育観や子ども観などの教師としての原理的な学びや自由に語り合う関係・場所を求めていることなどを指摘した。

青木会員らは、民間経験者が自らの経験の中で注目する力として、組織的協働力とコミュニケーション力を指摘する一方で、民間経験者は、大卒後すぐに教員となった同世代に比べて、生徒指導や学級経営において力の差を感じていたことを明らかにした。

いずれの報告も教員養成・採用・研修の制度に関するものであり、共通の課題を深めあえる分科会となった。発表者の間でも、活発な討議が行われた。(武者一弘：中部大学)

【分科会3】

分科会3では次の5件の研究発表があった(以下発表順)：①現代中国における「無償師範生」政策の意図の再検討-採用・配置の実態を踏まえて-(王佳寧・北海道大学大学院生)；②教員免許制度における助教諭の身分と任用実態(王婷・北海道大学大学院生)；③崩壊する日本の教育現場と教育政策-主に首都圏を中心として-(永井栄俊・立正大学非常勤講師／東京高法研)；④大学政策に対する市民的自由論の可能性-1970年代の大学改革論の検討を手がかりに-(光本滋・北海道大学)；⑤市町村の財政力と高校教育関連政策内容の差異(野田紘史・北海道大学大学院生)。

①では、現代中国が抱える地域間格差と教育格差の問題について、地域間における学校教員の質的・量的格差に着目した検討が示された。教員格差の解消をねらった「無償師範生」制度の運用実態について、政府の意図と成果との相違について議論が展開された。

②では、戦後の日本が教員不足の穴埋めとして導入した「助教諭」について、その背景等も踏まえながら制度の展開について詳細な報告がなされた。またこうした非正規教員の活用は、現在の教員不足状況への対応にも引きずられているとの指摘がなされた。

③では、首都圏のいくつかの自治体を事例に、その(特に小学校の)教員不足問題の様態や原因について考察が加えられた。また年度中に発生した正規教員の欠員に関し、東京都、千葉県、神奈川県、埼玉県の各対応等について追究がなされた。

④では、東京大学の加藤一郎の下で組織された「大学改革準備調査会」の活動と一連の改革文書、およびその顛末について考察された。最終的に頓挫したこの大学改革論を下敷きに、大学における「市民的自由」の共有といった論点等が示された。

⑤では、実質的な義務教育とみなしうる我が国の高等学校教育に関し、市町村による就学振興／支援の実態に対する市町村間の財政格差の影響が問題として提示された。実態の解明はもちろん、関係者の意識などの質的な研究の方向性が検討された。(角谷昌則：東洋大学)

公開シンポジウム

これからの地域と学校の関係性を考える —秋田での取り組みを踏まえながら—

シンポジウムは秋田大学教職大学院の共催、秋田県教育委員会及び秋田市教育委員会の後援を得て実施した。

第二次安倍政権において、地域の衰退が問題となり、「地方創生」が政策の重要課題となって久しいものの、首都圏を中心とした大都市部への人口集中と、地方での人口減少の進行には未だに歯止めがかかっていない。その中、秋田は全国一の人口減少率となっており、深刻さの度合いが大きい。

くなっている。その一方で、「全国学力テスト」における小中学生の学力は全国トップレベルを維持し続けている。秋田が長年取り組んでいる「ふるさと教育」は心の教育やキャリア教育など、多様な要素を持ちつつも、郷土を支える人材の養成を目指すものである。本シンポジウムでは秋田での取り組みを踏まえながら、地域と学校の関係の今後のあり方を考えることとした。



公開シンポジウム

まず、大沼一義氏（東成瀬中学校長）からは「村の地域性を生かした教育活動の展開」と題した報告が行われた。村の学校支援ボランティアの登録者は約 200 名で、職員玄関横に「ふるさと交流室」を開設し、ボランティアの休憩場所、会議場所として活用されていることや、東成瀬小学校との小中連携教育として、小中の教職員で知育部、徳育部、体育部の 3 部会による授業力向上、キバナコスモス植栽などの取り組み、「ご当地スイーツ」を考える取り組み、全校生徒による吹奏楽活動、近隣校との合同合唱コンクール、村内事業所での勤労体験学習、地域学習をポスター発表して保護者も投票し、グランプリを決定する活動など、学校、保護者、地域が連携した活動が多種多様に展開されていることが報告された。

松野紳一氏（五城目小学校長）からは、「学校と地域との連携」と題した報告が行われた。五城目の朝市や町内めぐり・町内探検、各種機関・企業・団体等との連携・協働、園・小・中の連携と学校間交流、学校支援地域本部事業による地域コーディネータとの情報交換・共有、地域人材の活用、山内番楽や町内盆踊り、七夕まつりなどの地域行事・文化を継承する活動など、様々な活動に取り組んでいることが報告された。

石沢真貴氏（秋田大学）からは「秋田における地域コミュニティの現状と課題」と題する報告が行われた。秋田の高齢化、人口減少が全国一で進んでいること、同時に世帯の高齢化・小規模化が進み、その変化が家族機能の低下、集落機能の低下へと連動していること、コミュニティ政策が「ものによる支援」から「人による支援」へと変化し、住民参加・自治による地域づくりの促進へと変化していること、秋田でも「あきた元気ムラづくり推進事業」などが展開されていること、そして湯沢市内町御屋敷集落の実例を取り上げ、学生が参加する中で、地域コミュニティが変化していったことが紹介された。

梅澤収氏（静岡大学）からは「地域・学校づくりを ESD for SDGs の観点で考える一大学の役割を問いながら」と題した報告が行われた。ESD for SDGs の枠組みで学校と教師のあり方を問い直し、今後の改革の実践を行っていくこと、そのための大学・教員養成の役割や改革の方向性を追究すること、21 世紀型学力と global citizenship を育成するために学校と教師をどのように改革していくかという視点から、地域・学校づくりと教員養成・大学改革の現状、ESD for SDGs の政策状況と取組・活動の現状、地域・学校改革における大学の役割が述べられた。その中で、新たに提起されている「agency」論が鍵となることが指摘された。

協議では、フロアから出された質問に対して各報告者が応えるところで時間が尽きてしまったが、秋田の学力の高さへの注目の一方で、地域と学校と関係性を強化する取り組みも注目すべき点として認識されたのではないかと思う。

（佐藤修司：秋田大学）

課題研究

教育と福祉の統一的保障をめぐる教育政策の課題と展望

今期の課題研究としては2回目となる大会での報告と協議が2日目の7月7日（日）午後に行われた。

まず、辻浩氏（名古屋大学）から、教育福祉とは何かを問うという文脈のなかで、一条校以外で芽生えている教育的価値による一条校への刺激という視点が提示された。続いて、国際的潮流や当事者運動もあり、文部科学省が障害者の生涯学習を政策として推進していることが紹介され、障害者の「学校から社会への移行」に関する政策課題が示された。特に特別支援学校の福祉型専攻科について、青年期の人間的発達をゆっくり保障しようという発想と、就労支援・職業教育を中心とした就学期間の延長という発想との相克に焦点を当てた分析であった。

次に、岩橋法雄会員（第一工業大学）からは、イギリスにおける特別なニーズの捉え方の基本は、多様性の尊重を前提として、子どもが権利として社会生活を送るうえで何を必要としているか、それにどう応えるかを問うものであることが述べられた。「総合的なケア」を基本的なコンセプトとして、就学前から、かつ学校内外を問わずに適切な介入と保護を行うことが重要と考えられており、そのための制度である「拡張学校」や教育福祉官、教育ソーシャルワーカーが論じられた。特に、そうした教育と福祉の担い手の専門職性についての考察が示された。

質疑応答では、日本におけるスクールソーシャルワークの現状や公立の特別支援学校に設置された福祉型専攻科の評価、またイギリスの政策をコミュニティ（地域づくり）政策として見ることの必要性などについて活発な意見交換が行われた。

（勝野正章：東京大学）



課題研究報告

総会報告

秋田大学 手形キャンパス
2019/7/6 日（土） 13:00~14:00

報告事項

1. 2018年度の学会の活動および会務報告

○会員の現況

- ・会員数 221人 うち大学院生 41人（2019年3月31日現在）
- ・2018年度新入会員 13人 うち大学院生 7人
- ・退会者 3人 長期会費未納による除籍 0人

○大会等の開催

- ・大会参加者

（ ）は院生数

	一般会員	会員外	合計	懇親会	自由研究発表
2018年第25回 専修大学	76人 (9人)	15人 シンポジウム 23人	114人	25人 (3人)	個人12本 共同1本
2017年第24回 京都女子大学	57人 (10人)	9人(4人)	66人	41人(11人)	個人9本 共同2本
2016年第23回 実践女子大学	65人 (10人)	9人	74人	29人(学生4人、 非会員1人)	個人11本

※理事会・常任理事会の開催および寄贈図書は、ニューズレター各号に掲載

2. 全国理事の変更

井深雄二理事が [REDACTED] へ移ったため、
近畿選挙区で次点の浪本勝年会員が理事に就任（残任期間1年）

3. 日本教育政策学会年報編集委員長と編集委員の改選

今度の大会で荒井文昭会員、住友剛会員、谷川至孝会員、村上祐介会員が任期終了
理事会で新たな編集委員を4名以上選出、うち1名は理事（理事は合計4名以上）

【2020年度の年報編集委員】

	委員区分	指名	所属	任期		
1	編集委員長	貞広 斎子	千葉大学	～2020.6	理事	
2	常任編集委員	新井 秀明	横浜国立大学	～2020.6		
3	常任編集委員	太田 美幸	一橋大学	～2020.6		
4	常任編集委員	長島 啓記	早稲田大学	～2020.6		
5	常任編集委員	白川 優治	千葉大学	～2022.6		新規
6	常任編集委員	仲田 康一	大東文化大学	～2022.6		新規
7	編集委員	押田 貴久	兵庫教育大学	～2020.6	理事	
8	編集委員	佐藤 修司	秋田大学	～2020.6		
9	編集委員	柳林 信彦	高知大学	～2020.6	理事	
10	編集委員	横井 敏郎	北海道大学	～2022.6	理事	新規
11	編集委員	日永 龍彦	山梨大学	～2022.6		新規
12	編集委員	尾崎 公子	兵庫県立大学	～2022.6		新規
	編集幹事	山沢 智樹	首都大学東京大学院	～2020.6		

4. 日本教育政策学会年報の編集と発行

○年報第26号を刊行 特集「不当な支配」と「公正な民意」

○図書館への寄贈

・本学会の寄贈を受け入れる図書館がある場合、年間20件程度まで年報を寄贈する。

・現在の寄贈先

東京都中央図書館

大阪府立図書館

白鷗大学大行寺キャンパス図書館

安田女子大学図書館

聖隷クリストファー大学図書館

専修大学図書館本館

実践女子大学渋谷キャンパス

○バックナンバーの配布と保存

・2019年6月の常任理事会にて、各6冊を残して会員の希望者に配布することとした。

5. 研究活動

○第9期課題研究プロジェクト（2017～2019年度）

テーマ：教育と福祉の統一的保障をめぐる教育政策の課題と展望

・第25回大会課題研究 2018年7月8日 13:00～16:00

勝野正章（東京大学）

「学校は『子供の貧困』のプラットフォームになりうるのか」

澤田直人（元愛知県職員・社会福祉士）

「学習支援における教育・福祉の総合的支援とその評価指標について」

・2019年2月23日（土）13:00～16:00 研究会 実践女子大学

高橋 亜美（社会的養護等退所者支援 アフターケア相談所ゆずりは所長）

「必要を積み重ねてかたちにする

～虐待や貧困のなか生きてきた子どもたちとの出会いを通じて～」

村尾 政樹（子ども貧困対策センター公益財団法人あすのば事務局長）

「子どもの生活と声 1500人アンケートから考える」

綿貫 公平（認定NPO文化学習協同ネットワーク理事& 若者支援事業スタッフ）

「学校と社会をつなぐために～子ども・若者支援の現場から」

○会員企画研究会

2018年7月14日（土）10:00～12:00 専修大学

「第三者機関による学校評価はどのように行なわれているか-Ofstedの実践から学ぶ」

企画：高木加奈絵（東京大学院生）

報告：井田浩之（城西大学・助教） 佐々木織恵（東京大学・特任助教）

6. 日本学術会議協力学術研究団体の指定（2019年3月28日）

7. 教育関連学会連絡協議会への加盟申請（2020年度）

8. 情報の発信と会員の交流

- ・ニューズレターの発行
- ・メールニュース

審議事項

1. 2018年度の会計決算および会計監査 【次々頁 表参照】

2. 2019年度の学会活動計画

- ・教育政策に関する研究活動の推進
- ・会員への情報提供、会員同士の交流の促進
- ・他の学会等との研究交流

3. 第9期役員選挙に向けた取り組み

○「辞退に関する申し合わせ」2項目の修正

- ・現行：連続2期以上理事をつとめた会員は、被選挙権を辞退することができる。
- ・修正：直近2期以上連続で理事をつとめた会員は、次の選挙で被選挙権を辞退することができる。

○役員選挙に向けた手続きとスケジュール

- ・2020年2月 会費未納入の方への督促 「被選挙権の辞退」について会員に連絡
- ・4月1日 選挙管理委員会設置
- ・4月下旬～5月初旬 投票（2週間程度）

4. 会員名簿の作成

- ・名簿に掲載する内容は前回の名簿（2016年10月発行）と同様とする。

氏名 所属 職位 メールアドレス 研究分野・キーワード 住所 電話番号

- ・必須項目以外は、本人の希望により、掲載しないようにすることができる。

- ・名簿作成のスケジュール

2020年2月、名簿に記載する項目に関する確認の文書を送付

4月はじめ 会員情報を集約し、名簿を作成

4月下旬 選挙関係書類とともに名簿を全会員に郵送

5. 会員管理と会計管理の合理化

- ・会費の納入を郵便局への入金に限定する
- ・財政状況を考えながら、webでの会計管理や会員管理の導入を検討する

6. 2019年度の会計予算 【次頁 表参照】

- ・会員企画研究会は2015年度から1件1万円×5件、計5万円を計上してきたが、これまで年間1件しか申請がなかった。そこで会員の利用を促進するため、2019年度予算では1件2万円以内とし、3件、計6万円とする。

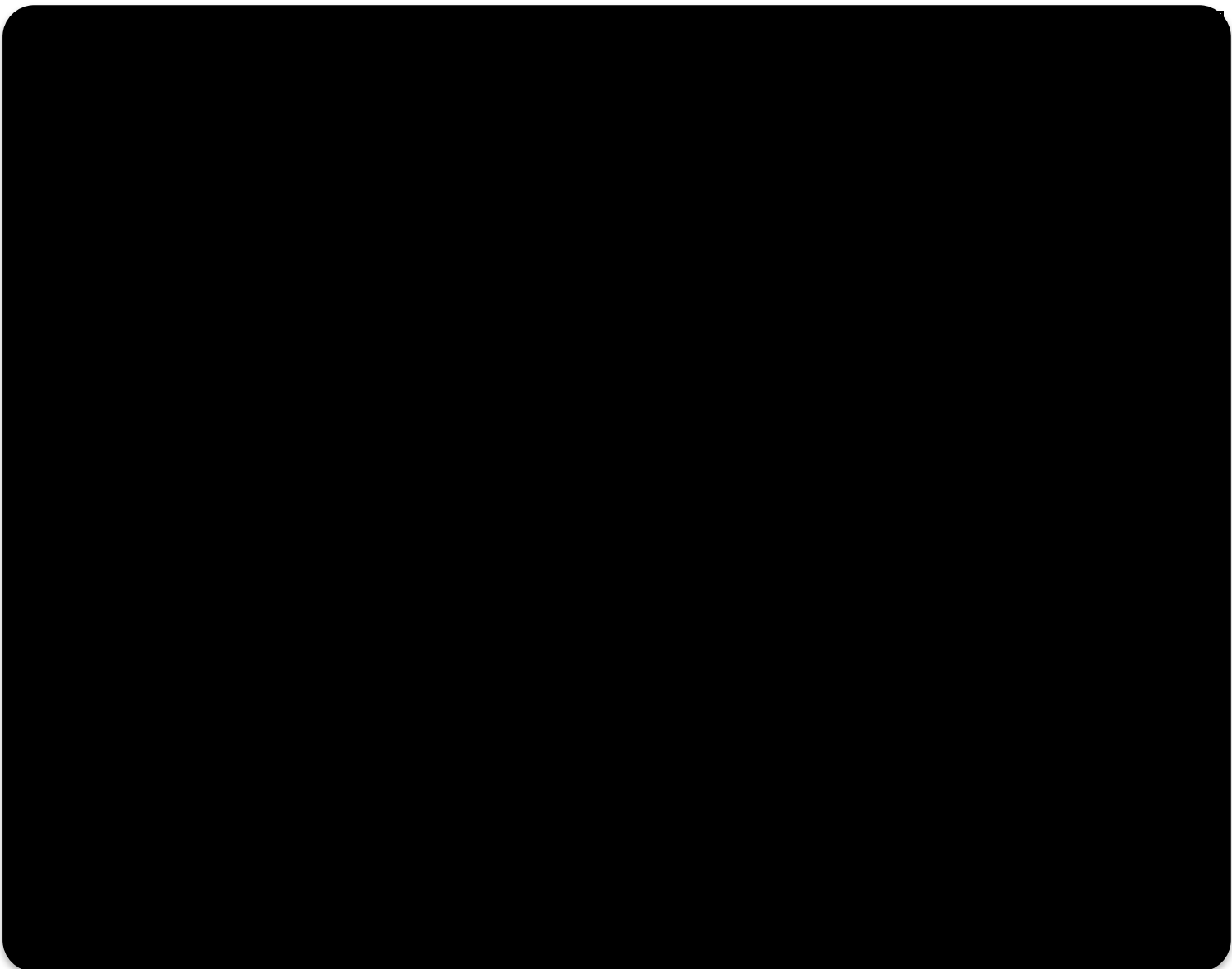
7. 2020年度第27回大会会場校及び日程

- ・首都大学東京で開催予定 第1候補7月4～5日 第2候補7月11～12日
- オリンピックの関係で正式決定が年度末になる予定

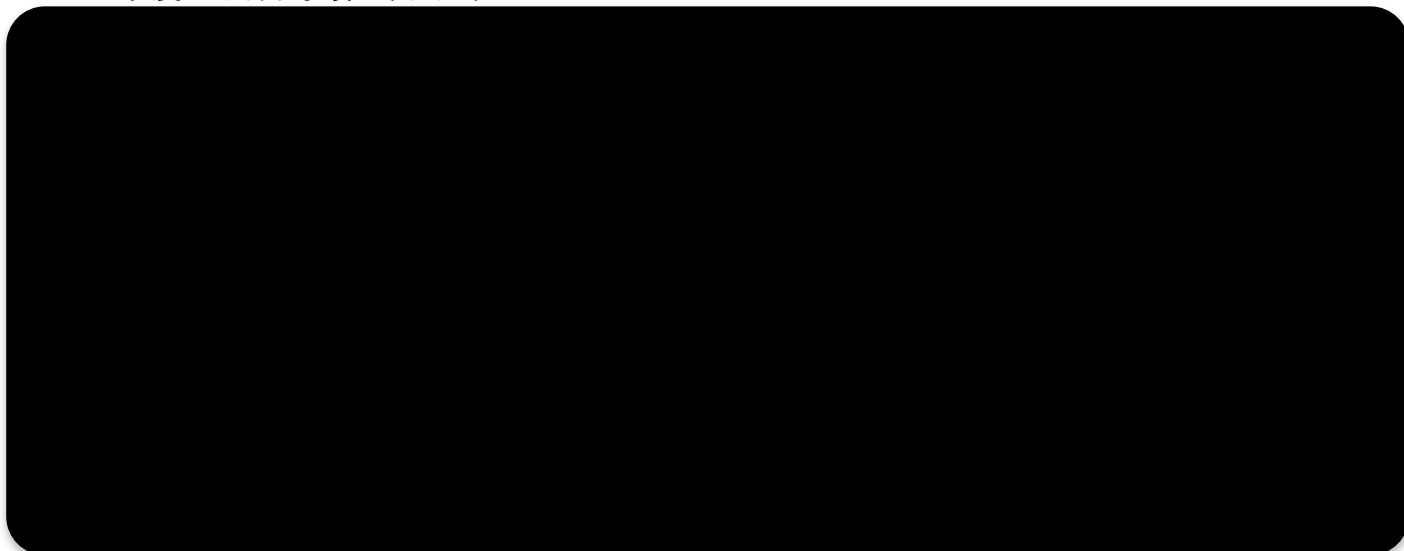
○2018 年度の収入



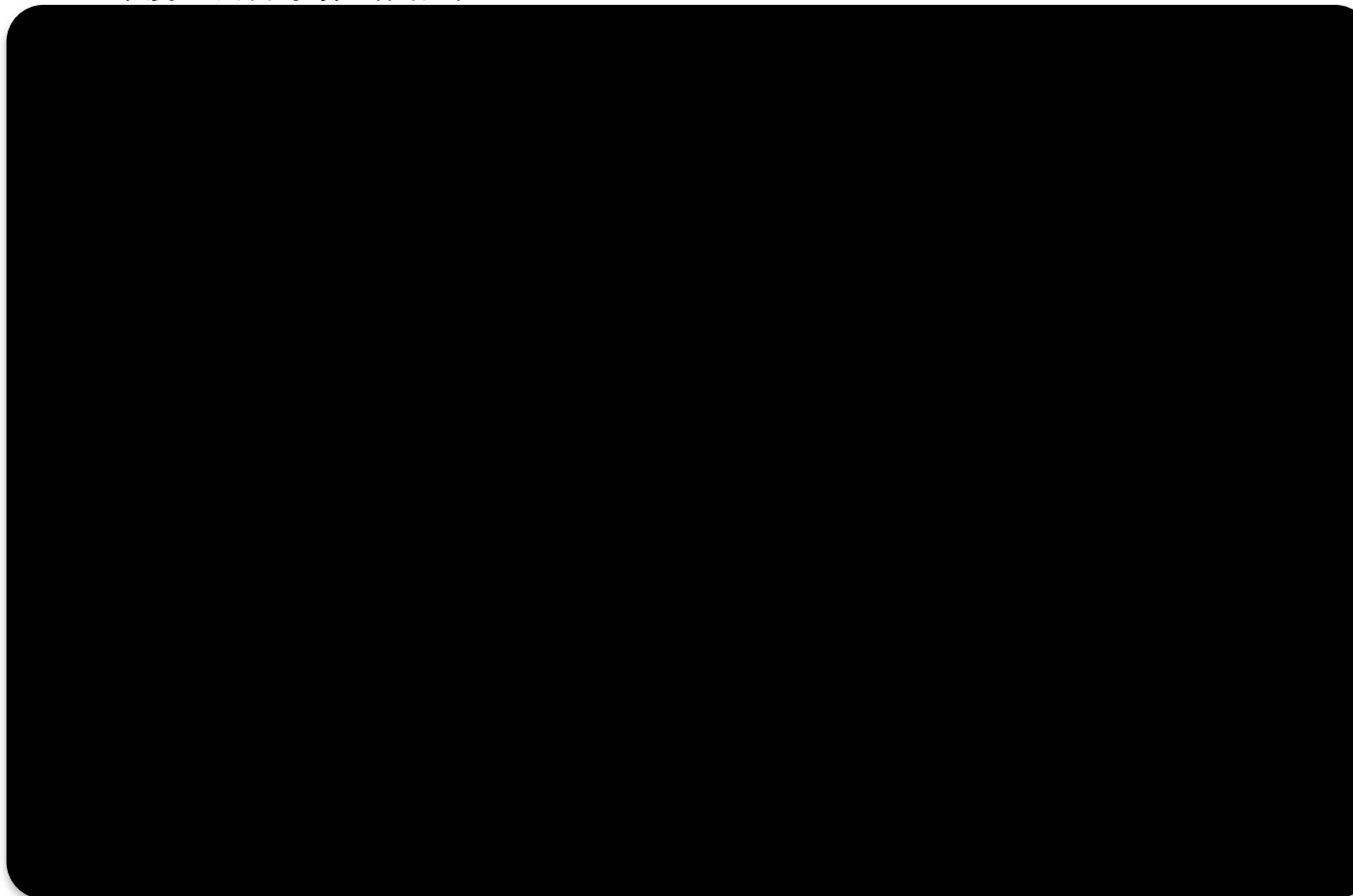
○2018 年度の支出



○2019年度の会計予算〔収入〕



○2019年度の会計予算〔支出〕



研究フォーラム

「文書記録」や「口述記録」のアーカイブを通じた教育政策研究題研究

荒井英治郎：信州大学

信州大学教職支援センター准教授の荒井英治郎というものです。本学会では事務局書記を仰せつかっております。

私は、これまで「文書記録」や「口述記録」のアーカイブを通じた教育政策研究を進めてまいりました。この作業は、政策分析の前提となるリソース（政策情報）を公共財として捉え、公開性を担保しようとするものですが、以下では、「文書記録」や「口述記録」のアーカイブの状況と展望について、紹介させていただきます。

第1に、「文書記録」に関しては、約3000点の行政文書と個人旧蔵文書のアーカイブを行い、国立教育政策研究所等で一般利用の便に供する取り組みを進めています。一例として、以下の目録などが挙げられます。

『安嶋彌旧蔵資料』（国立教育政策研究所，2009年）

『戦後教育行政資料目録』（信州大学学術研究院総合人間科学系，2015年）

『戦後教育行政通知文書写綴目録』（信州大学学術研究院総合人間科学系，2018年）

『臨時教育審議会関係資料目録』（信州大学学術研究院総合人間科学系，2018年）

「一次資料」のアーカイブ化は、発掘から始まり、体系的整理を経て、目録化・データ化を見通した長丁場の作業となるため大変骨の折れる作業ですが、政策分析を行う際に活用することで政策論議の論争点や関係団体の葛藤を把握することができ、当時の政策の立案・決定のプロセスを解明していくことに貢献できると考えています。

第2に、「口述記録」に関しては、約30人にのぼる多様な関係者（文部[科学]省・マスコミ・教育団体関係者など）に対するヒアリングの結果を「オーラル・ヒストリー」の手法で再構成し、公表してきました。一例として、以下の資料集が挙げられます。

『教育行政の戦後三十年—安嶋彌オーラル・ヒストリー』（東京大学大学院教育学研究科，2008年）

『教育政策オーラル・ヒストリー 樋口修資（元スポーツ・青少年局長）』公益財団法人文教協会，2013年）

『教育政策オーラル・ヒストリー 御手洗康（元文部科学事務次官）』公益財団法人文教協会，2013年）

『教育政策オーラル・ヒストリー 高石邦男（元文部事務次官）』（公益財団法人文教協会，2013年）、

『教育政策オーラル・ヒストリー 教育改革と教育団体・マスメディア』（信州大学全学教育機構教職教育部，2014年）

『教育政策オーラル・ヒストリー 教育改革と文部科学省』（信州大学全学教育機構教職教育部，2014年）

『教育政策オーラル・ヒストリー 菱村幸彦（元文部省初等中等教育局長）』（信州大学全学教育機構教職教育部，2015年）

『教育政策オーラル・ヒストリー 辻村哲夫（元文部省初等中等教育局長）』（信州大学全学教育機構教職教育部，2015年）

『教育政策オーラル・ヒストリー 銭谷眞美（元文部科学事務次官）』（信州大学学術研究院総合人間科学系，2018年）

ここでいう「オーラル・ヒストリー」とは、政策の立案・決定に直接的・間接的に関与した当事者に継続的なヒアリング調査を行い、不可視である当事者の「記憶」を可視化された「口述記録」へと変換する方法論です。これにより、当事者しか知りえない情報や当時の状況認識を浮き彫りにすることで、政策決定を方向付けた要因の一端を明らかにすることができると考えています。

国では公文書管理のガイドラインの改訂作業が行われ、「公共財としての政策情報」のアーカイブのあり方が問われています。他方、教育分野でも「エビデンス論」が台頭していますが、その議論は新規政策や教育投資に有意なエビデンスをいかに提示できるかといった即時的観点に基づくものが多く、「公共財としての政策情報」をどのようにアーカイブし、将来的な政策過程の改善に資することができるかといった長期的観点に基づく議論はほとんど展開されていません。また、国内外の隣接諸科学では、「文書記録」と「口述記録」の双方を活用した実証的な政策研究が進展しており、政策過程の改善に資する「エビデンス」として大きな貢献を果たしているのに対して、教育分野では、「文書記録」「口述記録」ともにアーカイブ化の作業は頓挫している状況にあり、残念ながら実証的研究の前提条件さえ満たしていないと言わざるを得ません。

今後は、「文書記録」と「口述記録」のアーカイブ化だけでなく、「公共財としての教育政策情報」の一般公表・利用を促進する「アウトリーチ活動」も展開していきたいと考えていますが、政策過程（課題設定・政策形成・政策決定・政策評価）の改善に不可欠な「アーカイブス・システム」の基盤整備、あるいは、教育政策情報のリソース・センターが構築されていくことを熱望しています。



事務局からの連絡

○2019年度までの年会費の納入をお願いします

一般会員 8000円 学生院生会員 5000円

〔郵便振替口座記号番号〕

00160-2-630596

加入者名：日本教育政策学会

〔ゆうちょ銀行口座〕

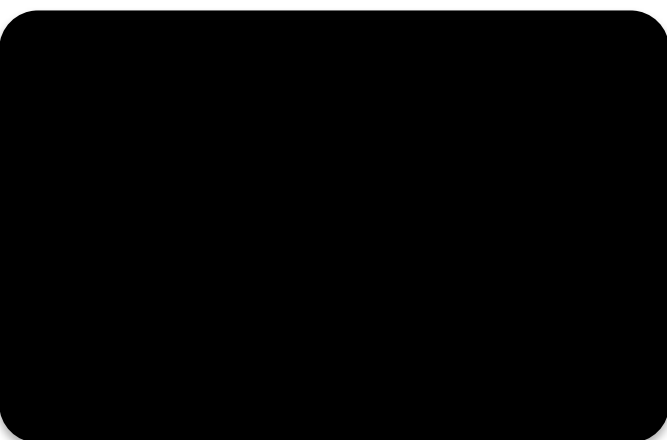
〇一九店 当座0630596

なお、来年度は役員選挙が行なわれます。2020年3月末の時点で、2019年度までの会費が未納の場合は、選挙権と被選挙権を失いますので、必ず納入するようお願いいたします。

○「会員企画研究会」にご応募ください

会員が企画する研究会に1件2万円まで補助をします（資料の作成代、会場使用料、開催通知の作成等）。希望される方は、学会webサイトにある申請書に記入し、学会事務局にメールで申請してください。助成を受けた場合は、研究会を学会会員に対し公開し、研究会開催後、その概要を事務局に報告してください（学会webサイト、ニューズレターに掲載）。

○新入会員（2019年4月～8月 あいうえお順）



○メールアドレスと住所の登録・変更

住所や所属、メールアドレスが変更になった場合は、学会webサイトに掲載されているフォームにより、必ず事務局までご連絡ください。

○所属先の図書館に年報を寄贈します

所属先の図書館に年報の寄贈を希望される場合は、学会事務局までメールでご連絡下さい。先着順で5件程度受け付けます。ただし、現在、図書館で購入されていない場合に限りです。また、予め、図書館に許可を取っておいてください。

○本学会への図書の寄贈について

寄贈していただいた著書等は学会webサイトに掲載しています。

寄贈していただく場合は、事務局ではなく、年報編集委員会にお送りください。

〔送付先〕

〒263-8522 千葉市稲毛区弥生町1-33

千葉大学教育学部

貞広斎子研究室気付

日本教育政策学会年報編集委員会

○事務局連絡先

事務局：広瀬裕子 広井多鶴子

町支大祐 荒井英治郎

住所：〒150-0011 東京都渋谷区東1-4-9

実践女子大学人間社会学部広井多鶴子研究室気付

Email：kyoikuseisaku@gmail.com

学会webサイト：<http://jasep-web.jpn.org/wp/>

編集後記

「政治分野における男女共同参画推進法」（候補者男女均等法）が制定されましたが、今年7月の参議院議員選挙では、女性議員はそれほど増えませんでした（28人、22.6%）。本学会は、女性会員約2割、女性理事21人中4人（19%）と、女性の少ない学会なのですが、2019年度は、なぜか会長、事務局長、編集委員長、副委員長がみな女性になりました。めずらしい学会だと思います。（広井）